

【個人情報ファイルの状況(概要)】

2-1① 新たに保有した個人情報ファイル <本文表1-2、行政機関別内訳表1関係>

省庁名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別
公正取引委員会	端緒処理票	電算処理
消費者庁	平成27年度物価モニター名簿	電算処理
法務省	少年簿整理台帳(仙台少年鑑別所)	マニュアル処理
法務省	釈放時感想録(播磨社会復帰促進センター)	マニュアル処理
外務省	主要国際機関の日本人職員名簿	電算処理
外務省	海外旅行登録者ファイル	電算処理
財務省	航空機旅客予約記録情報照会	電算処理
国税庁	会計検査院対象者情報ファイル	電算処理
国税庁	実地調査総合管理システム	電算処理
国税庁	租税条約届出書管理システム	電算処理
厚生労働省	訓練受講者リスト	電算処理
農林水産省	平成26年度収入保険制度検討調査事業(個人経営体)収集対象経営体ファイル	電算処理
農林水産省	平成26年度収入保険制度検討調査事業(法人経営体)収集対象経営体ファイル	電算処理
経済産業省	(株)だいかい友の会還付作業ファイル(最終配当表)	電算処理
経済産業省	(株)だいかい友の会還付作業ファイル(配当表)	電算処理
経済産業省	中小企業経営力強化支援法認定申請・管理ファイル	電算処理
環境省	いきものログユーザー名簿	電算処理
防衛省	住宅防音事務処理状況報告書(平成26年度)	マニュアル処理
防衛省	住宅防音復旧工事事務処理状況報告書(平成26年度)	マニュアル処理
防衛省	横田基地飛行差止等請求事件(10次・11次)ファイル(訴訟原告名簿)	電算処理
防衛省	横田基地飛行差止等請求事件(10次・11次)ファイル(住宅防音工事実績)	電算処理
防衛省	普天間(3・5次)原告一覧ファイル	電算処理
防衛省	住宅防音事業希望届(平成26年度)	電算処理

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1② 法令に基づく場合 <本文表3、行政機関別内訳表3関係>

行政機関名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記録の有無	
					全部	一部
警察庁	運転者管理ファイル	電算処理	更生保護法第14条	中央更生保護審査会	無	○
総務省	総合無線局管理ファイル【1ファイル】	電算処理	弁護士法第23条の2第1項	弁護士会	無	○
法務省	健康診断簿【1ファイル1回】	マニュアル処理	刑事訴訟法第279条	裁判所	無	○
法務省	健康診断簿【1ファイル1回】	マニュアル処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無	○
法務省	在院者人名簿【1ファイル1回】	マニュアル処理	刑事訴訟法第279条	裁判所	無	○
法務省	在院者人名簿【3ファイル5回】	マニュアル処理	児童扶養手当法第30条	市区町村、福祉事務所	無	○
法務省	在院者人名簿【1ファイル1回】	マニュアル処理	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第26条	都道府県	無	○
法務省	作業報奨金計算高基帳【18ファイル363回】	マニュアル処理	刑事訴訟法第507条	検察庁、裁判所	無	○
法務省	作業報奨金計算高基帳【1ファイル33回】	マニュアル処理	更生保護法第30条	保護観察所	無	○
法務省	作業報奨金計算高基帳【3ファイル5回】	マニュアル処理	国税徴収法第141条	国税局、市区町村、県税事務所	無	○
法務省	作業報奨金計算高基帳【1ファイル1回】	マニュアル処理	国税徴収法第146条の2	都道府県公安委員会	無	○
法務省	作業報奨金計算高基帳【1ファイル1回】	マニュアル処理	非訟事件手続法第121条第3項	検察庁	無	○
法務省	作業報奨金計算高基帳【1ファイル6回】	マニュアル処理	生活保護法第29条	市区町村	無	○
法務省	作業報奨金計算高基帳【2ファイル2回】	マニュアル処理	地方税法第20条の11	都道府県、警察署	無	○
法務省	作業報奨金計算高基帳【2ファイル4回】	マニュアル処理	道路交通法第51条の5第2項	都道府県公安委員会	無	○
法務省	作業報奨金計算高基帳【1ファイル1回】	マニュアル処理	民事訴訟法第151条第1項	裁判所	無	○
法務省	作業報奨金計算高基帳【2ファイル7回】	マニュアル処理	民事訴訟法第186条	裁判所	無	○
法務省	少年簿【3ファイル342回】	マニュアル処理	更生保護法第30条	保護観察所	無	○
法務省	少年簿【2ファイル3回】	マニュアル処理	国民健康保険法第113条の2第1項	市区町村	無	○
法務省	少年簿【1ファイル1回】	マニュアル処理	児童手当法第28条	市区町村	無	○
法務省	少年簿【1ファイル1回】	マニュアル処理	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第15条第1項	保健所	無	○
法務省	少年簿【1ファイル2回】	マニュアル処理	児童扶養手当法第29条第1項	市区町村	無	○
法務省	少年簿【2ファイル7回】	マニュアル処理	児童扶養手当法第30条	市区町村	無	○
法務省	少年簿【3ファイル26回】	マニュアル処理	生活保護法第29条	市区町村	無	○
法務省	少年簿【6ファイル137回】	マニュアル処理	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第26条	都道府県、市区町村、保健所	無	○
法務省	処遇調査原簿【1ファイル46回】	マニュアル処理	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第26条	都道府県	無	○
法務省	診療録【6ファイル12回】	マニュアル処理	刑事訴訟法第279条	裁判所	無	○
法務省	診療録【10ファイル246回】	マニュアル処理	刑事訴訟法第507条	検察庁	無	○
法務省	診療録【5ファイル56回】	マニュアル処理	更生保護法第30条	保護観察所	無	○
法務省	診療録【1ファイル3回】	マニュアル処理	出入国管理及び難民認定法第28条第2項	入国管理局	無	○
法務省	診療録【1ファイル1回】	マニュアル処理	家事事件手続法第62条	家庭裁判所	無	○
法務省	診療録【1ファイル2回】	マニュアル処理	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第15条第1項	保健所	無	○
法務省	診療録【1ファイル1回】	マニュアル処理	国税通則法第74条の12第1項	税務署	無	○
法務省	診療録【1ファイル1回】	マニュアル処理	心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律第24条第3項	裁判所	無	○
法務省	診療録【5ファイル5回】	マニュアル処理	生活保護法第29条	市区町村、福祉事務所	無	○
法務省	診療録【5ファイル265回】	マニュアル処理	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第26条	都道府県、市区町村	無	○
法務省	診療録【1ファイル1回】	マニュアル処理	犯罪被害者等給付金の支給等による犯罪被害者等の支援に関する法律第13条第2項	都道府県公安委員会	無	○
法務省	診療録【20ファイル112回】	マニュアル処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無	○
法務省	診療録【1ファイル1回】	マニュアル処理	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○
法務省	特別領置物品書留簿【1ファイル1回】	マニュアル処理	国税徴収法第141条	県税事務所	無	○
法務省	被收容者人名簿【2ファイル2回】	マニュアル処理	介護保険法第203条第1項	市区町村	無	○
法務省	被收容者人名簿【3ファイル4回】	マニュアル処理	刑事訴訟法第279条	裁判所	無	○
法務省	被收容者人名簿【3ファイル252回】	マニュアル処理	刑事訴訟法第507条	裁判所、検察庁	無	○
法務省	被收容者人名簿【1ファイル1回】	マニュアル処理	公営住宅法第34条	市区町村	無	○
法務省	被收容者人名簿【1ファイル1回】	マニュアル処理	更生保護法第30条	保護観察所	無	○
法務省	被收容者人名簿【2ファイル2回】	マニュアル処理	国税徴収法第141条	税務署、市区町村	無	○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1② 法令に基づく場合 <本文表3、行政機関別内訳表3関係>

行政機関名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	
					全部	一部
法務省	被收容者人名簿【2ファイル3回】	マニュアル処理	国税徴収法第146条の2	国税局、都道府県公安委員会、県税事務所	無	○
法務省	被收容者人名簿【7ファイル39回】	マニュアル処理	国民健康保険法第113条の2第1項	市区町村	無	○
法務省	被收容者人名簿【1ファイル1回】	マニュアル処理	地方税法第298条第1項	市区町村	無	○
法務省	被收容者人名簿【1ファイル1回】	マニュアル処理	家事事件手続法第258条第2項	裁判所	無	○
法務省	被收容者人名簿【1ファイル2回】	マニュアル処理	高齢者の医療の確保に関する法律第138条第1項	後期高齢者医療広域連合	無	○
法務省	被收容者人名簿【1ファイル1回】	マニュアル処理	国民年金法第108条第1項	日本年金機構	無	○
法務省	被收容者人名簿【1ファイル1回】	マニュアル処理	国民年金法第108条第2項	日本年金機構	無	○
法務省	被收容者人名簿【5ファイル8回】	マニュアル処理	児童手当法第28条	都道府県、市区町村	無	○
法務省	被收容者人名簿【5ファイル14回】	マニュアル処理	児童扶養手当法第30条	市区町村	無	○
法務省	被收容者人名簿【1ファイル3回】	マニュアル処理	児童福祉法第56条第8項	市区町村	無	○
法務省	被收容者人名簿【7ファイル111回】	マニュアル処理	生活保護法第29条	都道府県、市区町村、福祉事務所	無	○
法務省	被收容者人名簿【10ファイル46回】	マニュアル処理	地方税法第20条の11	都道府県、市区町村、財務事務所、県税事務所	無	○
法務省	被收容者人名簿【2ファイル26回】	マニュアル処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無	○
法務省	被收容者人名簿【1ファイル1回】	マニュアル処理	民事訴訟法第151条第1項	裁判所	無	○
法務省	被收容者人名簿【1ファイル2回】	マニュアル処理	民事訴訟法第186条	裁判所	無	○
法務省	被收容者身分帳簿【23ファイル65回】	マニュアル処理	介護保険法第203条第1項	市区町村、財務事務所	無	○
法務省	被收容者身分帳簿【13ファイル115回】	マニュアル処理	刑事訴訟法第279条	裁判所	無	○
法務省	被收容者身分帳簿【77ファイル2273回】	マニュアル処理	刑事訴訟法第507条	裁判所、検察庁	無	○
法務省	被收容者身分帳簿【10ファイル123回】	マニュアル処理	公営住宅法第34条	都道府県、市区町村	無	○
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル34回】	マニュアル処理	更生保護法第13条	地方更生保護委員会	無	○
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル10回】	マニュアル処理	更生保護法第14条	地方更生保護委員会	無	○
法務省	被收容者身分帳簿【27ファイル362回】	マニュアル処理	更生保護法第30条	保護観察所	無	○
法務省	被收容者身分帳簿【3ファイル10回】	マニュアル処理	高齢者の医療の確保に関する法律第138条第3項	都道府県、市区町村	無	○
法務省	被收容者身分帳簿【15ファイル41回】	マニュアル処理	国税徴収法第141条	都道府県、市区町村、都道府県公安委員会、税務署、県税事務所、運輸局、公共職業安定所	無	○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル4回】	マニュアル処理	国税徴収法第141条 国税徴収法第146条の2	都道府県公安委員会	無	○
法務省	被收容者身分帳簿【28ファイル76回】	マニュアル処理	国税徴収法第146条の2	都道府県、市区町村、国土交通省、運輸局、職業安定所、裁判所、税務事務所、都道府県公安委員会	無	○
法務省	被收容者身分帳簿【72ファイル859回】	マニュアル処理	国民健康保険法第113条の2第1項	都道府県、市区町村	無	○
法務省	被收容者身分帳簿【16ファイル33回】	マニュアル処理	児童手当法第28条	市区町村、福祉事務所	無	○
法務省	被收容者身分帳簿【53ファイル164回】	マニュアル処理	児童扶養手当法第30条	都道府県、市区町村、福祉事務所	無	○
法務省	被收容者身分帳簿【24ファイル283回】	マニュアル処理	出入国管理及び難民認定法第28条第2項 出入国管理及び難民認定法第52条第7項 出入国管理及び難民認定法第59条の2第3項 出入国管理及び難民認定法第61条の8第1項 出入国管理及び難民認定法第61条の8第2項 出入国管理及び難民認定法第61条の2の14第3項 出入国管理及び難民認定法第62条第2項	入国管理局	無	○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル6回】	マニュアル処理	生活保護法第28条	市区町村	無	○
法務省	被收容者身分帳簿【80ファイル1551回】	マニュアル処理	地方税法第20条の11	都道府県、市区町村	無	○
法務省	被收容者身分帳簿【64ファイル242回】	マニュアル処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無	○
法務省	被收容者身分帳簿【4ファイル6回】	マニュアル処理	弁護士法第70条の7	弁護士会	無	○
法務省	被收容者身分帳簿【19ファイル40回】	マニュアル処理	民事訴訟法第186条	裁判所	無	○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	マニュアル処理	家事事件手続法第258条第2項	裁判所	無	○
法務省	被收容者身分帳簿【11ファイル14回】	マニュアル処理	家事事件手続法第62条	裁判所	無	○
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル38回】	マニュアル処理	家事審判規則第8条	裁判所	無	○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル5回】	マニュアル処理	公職選挙法施行令第50条第4項	選挙管理委員会	無	○
法務省	被收容者身分帳簿【3ファイル447回】	マニュアル処理	更生保護法第33条	地方更生保護委員会	無	○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル44回】	マニュアル処理	更生保護法第34条	地方更生保護委員会	無	○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1② 法令に基づく場合 <本文表3、行政機関別内訳表3関係>

行政機関名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記録の有無	
					(全部又は一部の別)	一部
法務省	被收容者身分帳簿【10ファイル27回】	マニュアル処理	高齢者の医療の確保に関する法律第138条第1項	後期高齢者医療広域連合、都道府県、市区町村	無	○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	マニュアル処理	国民年金法第108条第1項	日本年金機構	無	○
法務省	被收容者身分帳簿【5ファイル8回】	マニュアル処理	国民年金法第108条第2項	日本年金機構、年金事務所、市区町村	無	○
法務省	被收容者身分帳簿【7ファイル11回】	マニュアル処理	児童扶養手当法第29条第1項	都道府県、市区町村	無	○
法務省	被收容者身分帳簿【23ファイル109回】	マニュアル処理	児童福祉法第56条第8項	都道府県、市区町村、児童相談所	無	○
法務省	被收容者身分帳簿【3ファイル53回】	マニュアル処理	住民基本台帳法第34条第3項	市区町村	無	○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	マニュアル処理	心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律第22条	保護観察所	無	○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	マニュアル処理	心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律第24条第3項	裁判所	無	○
法務省	被收容者身分帳簿【86ファイル823回】	マニュアル処理	生活保護法第29条	都道府県、市区町村、福祉事務所	無	○
法務省	被收容者身分帳簿【20ファイル1294回】	マニュアル処理	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第26条	都道府県、市区町村、保健所	無	○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	マニュアル処理	賃金の支払いの確保等に関する法律第12条の2	労働基準監督署	無	○
法務省	被收容者身分帳簿【17ファイル43回】	マニュアル処理	道路交通法第51条の5第2項	都道府県公安委員会、都道府県、警察署	無	○
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル3回】	マニュアル処理	年金記録確認第三者委員会令第7条	年金記録確認地方第三者委員会	無	○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	マニュアル処理	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第23条の5	市区町村	無	○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	マニュアル処理	犯罪被害者等給付金の支給等による犯罪被害者等の支援に関する法律第13条第2項	都道府県公安委員会	無	○
法務省	被收容者身分帳簿【3ファイル3回】	マニュアル処理	暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第36条第4項	警察署、都道府県公安委員会	無	○
法務省	被收容者身分帳簿【4ファイル4回】	マニュアル処理	民事執行法第18条第1項	裁判所	無	○
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル3回】	マニュアル処理	民事訴訟法第151条第1項	裁判所	無	○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	マニュアル処理	民事訴訟法第223条第6項	裁判所	無	○
法務省	被收容者身分帳簿【19ファイル35回】	マニュアル処理	労働者災害補償保険法第49条の3第1項	労働局、労働基準監督署	無	○
法務省	領置品基帳【4ファイル17回】	マニュアル処理	刑事訴訟法第507条	検察庁	無	○
法務省	領置品基帳【2ファイル6回】	マニュアル処理	国税徴収法第141条	都道府県、県税事務所	無	○
法務省	領置品基帳【1ファイル2回】	マニュアル処理	国税徴収法第146条の2	都道府県	無	○
法務省	領置品基帳【2ファイル2回】	マニュアル処理	出入国管理及び難民認定法第52条第7項	入国管理局	無	○
法務省	領置品基帳【1ファイル1回】	マニュアル処理	出入国管理及び難民認定法第61条の2の14第3項	入国管理局	無	○
法務省	領置品基帳【1ファイル1回】	マニュアル処理	生活保護法第29条	市区町村	無	○
法務省	領置品基帳【2ファイル5回】	マニュアル処理	地方税法第20条の11	市区町村	無	○
法務省	領置品基帳【3ファイル6回】	マニュアル処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無	○
法務省	領置品基帳【34ファイル739回】	マニュアル処理	刑事訴訟法第507条	検察庁、裁判所	無	○
法務省	領置品基帳【2ファイル32回】	マニュアル処理	更生保護法第30条	保護観察所	無	○
法務省	領置品基帳【4ファイル16回】	マニュアル処理	国税徴収法第141条 地方税法第20条の11	都道府県、市区町村、県税事務所	無	○
法務省	領置品基帳【7ファイル16回】	マニュアル処理	国税徴収法第146条の2	都道府県、市区町村、都道府県公安委員会	無	○
法務省	領置品基帳【1ファイル2回】	マニュアル処理	出入国管理及び難民認定法第28条第2項	入国管理局	無	○
法務省	領置品基帳【1ファイル1回】	マニュアル処理	非訟事件手続法第121条第3項	検察庁	無	○
法務省	領置品基帳【1ファイル3回】	マニュアル処理	国税徴収法第142条	都道府県公安委員会	無	○
法務省	領置品基帳【5ファイル10回】	マニュアル処理	生活保護法第29条	市区町村、福祉事務所	無	○
法務省	領置品基帳【4ファイル8回】	マニュアル処理	地方税法第20条の11	都道府県	無	○
法務省	領置品基帳【8ファイル25回】	マニュアル処理	道路交通法第51条の5第2項	都道府県、警察署、都道府県公安委員会	無	○
法務省	領置品基帳【4ファイル6回】	マニュアル処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無	○
法務省	領置品基帳【2ファイル2回】	マニュアル処理	民事訴訟法第151条第1項	裁判所	無	○
法務省	領置品基帳【3ファイル8回】	マニュアル処理	民事訴訟法第186条	裁判所	無	○
法務省	日本人出帰国記録マスタファイル【114回】	電算処理	国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約の実施に関する法律第5条第1項	外務省	無	○
		電算処理	特定秘密の保護に関する法律第12条第4項	内閣官房	無	○
		電算処理	金融商品取引法第26条第2項、第177条第2項、第187条第2項	証券取引等監視委員会	無	○
		電算処理	統計法第29条	総務省統計局	無	○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1② 法令に基づく場合 <本文表3、行政機関別内訳表3関係>

行政機関名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的環境提供としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲 (全部又は一部の別)	
						全部	一部
法務省	回収原票記録【1回】	電算処理	土地区画整理法第74条	市区町村	無		○
法務省	外国人出入国記録マスタファイル【61回】	電算処理	国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約の実施に関する法律第5条第1項	外務省	無		○
		電算処理	金融商品取引法第177条第2項	証券取引等監視委員会	無		○
		電算処理	統計法第29条	総務省統計局	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1② 法令に基づく場合 <本文表3、行政機関別内訳表3関係>

行政機関名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的環境提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
						全部	一部
法務省	日本人出帰国記録マスタファイル【30653回】	電算処理	金融商品取引法第26条第2項、金融商品取引法第177法第2項、金融商品取引法第210条第2項	証券取引等監視委員会	無		○
		電算処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
		電算処理	非訟事件手続法第121条第3項、民事訴訟法第189条第3項	検察庁	無		○
		電算処理	道路交通法第51条の5第2項	都道府県公安委員会	無		○
		電算処理	刑事訴訟法第507条、民事訴訟法第186条及び226条、民事執行法第18条第1項、家事事件手続法第62条、少年法第16条第2項	裁判所	無		○
		電算処理	関税法第105条の3、同法第119条第2項	税関	無		○
		電算処理	国税通則法第74条の12第6項	国税庁、国税局、税務署	無		○
		電算処理	地方税法第20条の11、生活保護法第29条、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第23条の5、国民健康保険法第113条の2第1項、児童福祉法第56条第8項	都道府県、市区町村	無		○
		電算処理	国民年金法第108条第1項、厚生年金保険法第100条の2第1項、年金記録確認第三者委員会令第7条	日本年金機構、年金記録確認地方第三者委員会	無		○
		電算処理	更生保護法第28条	地方更生保護委員会	無		○
		電算処理	労働災害補償保険法第49条の3第1項	労働局	無		○
法務省	外国人出入国記録マスタファイル【108479回】	電算処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
		電算処理	刑事訴訟法第507条、非訟事件手続法第121条第3項、民事訴訟法第189条第3項	検察庁	無		○
		電算処理	道路交通法第51条の5第2項	都道府県公安委員会	無		○
		電算処理	刑事訴訟法第507条、民事訴訟法第186条及び226条、民事執行法第18条第1項、家事事件手続法第62条、少年法第16条第2項	裁判所	無		○
		電算処理	刑事収容施設及び被收容者等の処遇に関する法律第91条、少年院法第13条第2項	刑務所、少年院	無		○
		電算処理	更生保護法第28条、同法第30条	地方更生保護委員会、保護観察所	無		○
		電算処理	関税法第105条の3、同法第119条第2項	税関	無		○
		電算処理	国税通則法第74条の12第6項	税務署	無		○
		電算処理	金融商品取引法第26条第2項、金融商品取引法第177法第2項、金融商品取引法第210条第2項	証券取引等監視委員会	無		○
		電算処理	地方税法第20条の11、生活保護法第29条、国民健康保険法第113条の2第1項、児童福祉法第56条第8項	都道府県、市区町村	無		○
		電算処理	国民年金法第108条第1項、厚生年金保険法第100条の2第1項、年金記録確認第三者委員会令第7条	日本年金機構、年金記録確認地方第三者委員会	無		○
		電算処理	労働災害補償保険法第49条の3第1項、雇用対策法第30条第1項	労働局、公共職業安定所	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1② 法令に基づく場合 <本文表3、行政機関別内訳表3関係>

行政機関名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	
					全部	一部
法務省	回収原票記録【60055回】	電算処理	刑事訴訟法第507条、非訟事件手続法第121条第3項、民事訴訟法第189条第3項	検察庁	無	○
		電算処理	金融商品取引法第26条第2項、金融商品取引法第177条第2項、金融商品取引法第210条第2項	証券取引等監視委員会	無	○
		電算処理	地方税法第20条の11、生活保護法第29条、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第23条の5、国民健康保険法第113条の2第1項、児童福祉法第56条第8項	都道府県、市町村	無	○
		電算処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無	○
		電算処理	道路交通法第51条の5第2項	都道府県公安委員会	無	○
		電算処理	刑事訴訟法第507条、民事訴訟法第186条及び第226条、民事執行法第18条第1項、家事事件手続法第62条、少年法第16条第2項	裁判所	無	○
		電算処理	刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律第91条	刑務所	無	○
		電算処理	更生保護法第30条	保護観察所	無	○
		電算処理	関税法第105条の3、同法第119条第2項	税関	無	○
		電算処理	国税通則法第74条の12第6項	国税庁、国税局、税務署	無	○
		電算処理	地方税法第20条の11、生活保護法第29条、国民健康保険法第113条の2第1項、児童福祉法第56条第8項	都道府県、市区町村	無	○
		電算処理	国民年金法第108条第1項、厚生年金保険法第100条の2第1項、年金記録確認第三者委員会令第7条	日本年金機構、年金記録確認地方第三者委員会	無	○
		電算処理	労働災害補償保険法第49条の3第1項	労働局	無	○
法務省	上陸審査における個人識別情報提供記録マスタファイル【3645回】	電算処理	刑事訴訟法第507条、非訟事件手続法第121条第3項、民事訴訟法第189条第3項	検察庁	無	○
		電算処理	道路交通法第51条の5第2項	都道府県公安委員会	無	○
		電算処理	関税法第105条の3、同法第119条第2項	税関	無	○
外務省	在留届ファイル(1件)	電算処理	道路交通法第51条の5第2項	都道府県公安委員会	無	○
外務省	在留届ファイル(1件)	電算処理	刑事訴訟法第507条	地方検察庁	無	○
外務省	在留届ファイル(2件)	電算処理	関税法第119条第2項	税関	無	○
外務省	在留届ファイル(1件)	電算処理	国税徴収法第146条の2	税務署	無	○
外務省	在留届ファイル(5件)	電算処理	地方税法第20条の11	市区町村	無	○
外務省	在留届ファイル(1件)	電算処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無	○
外務省	査証台帳ファイル	電算処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無	○
外務省	旅券管理マスタファイル	電算処理	遺失物法第12条	警察署	無	○
外務省	旅券管理マスタファイル	電算処理	国税犯則取締法第1条第2項、所得税法第235条及び消費税法第63条	国税庁、国税局、税務署	無	○
外務省	旅券管理マスタファイル	電算処理	関税法第105条の2及び第119条第2項、消費税法第63条	税関	無	○
外務省	旅券管理マスタファイル	電算処理	刑事訴訟法第12条	検察庁	無	○
外務省	旅券管理マスタファイル	電算処理	感染症対策法第15条第2項	厚生労働省健康局	無	○
外務省	旅券管理マスタファイル	電算処理	民事訴訟法第186条及び第226条、家事審判規則第8条及び第9条、個人情報の保護に関する法律第16条第3項第1号	裁判所	無	○
外務省	旅券管理マスタファイル	電算処理	弁護士法第23条の2第1項	弁護士会	無	○
外務省	旅券管理マスタファイル	電算処理	金融証券取引法第210条第2項	証券取引等監視委員会	無	○
外務省	旅券管理マスタファイル	電算処理	生活保護法第8条及び第29条	福祉事務所	無	○
外務省	旅券管理マスタファイル	電算処理	児童福祉法第11条第1項及び第25条の6	児童福祉事務所	無	○
外務省	旅券管理マスタファイル	電算処理	労働基準法第102条	労働基準監督署	無	○
国税庁	個人課税台帳【524ファイル】	マニュアル処理	会計検査院法第24条第1項・計算証明規則第2条第1項	会計検査院	有	○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1② 法令に基づく場合 <本文表3、行政機関別内訳表3関係>

行政機関名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	經常的提供先としての記載の有無		利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
					全部	一部	全部	一部
国税庁	青色決算書・収支内訳書【524ファイル】	マニュアル処理	会計検査院法第24条第1項・計算証明規則第2条第1項	会計検査院	有	○		
国税庁	相続税決議書(一般・納税猶予)【409ファイル】	マニュアル処理	会計検査院法第24条第1項・計算証明規則第2条第1項	会計検査院	有	○		
国税庁	個人課税台帳【144ファイル】	マニュアル処理	恩給法第58条の4・旧国会議員互助年金法第15条の2	総務省人事・恩給局	無		○	
国税庁	支払決議書【509ファイル】	マニュアル処理	会計検査院法第24条第1項及び計算証明規則第2条第1項	会計検査院	有	○		
国税庁	源泉徴収義務者ファイル【158ファイル】	電算処理	国家公務員法第67条	人事院	有		○	
国税庁	個人課税台帳【3ファイル】	マニュアル処理	地方税法第72条の59及び第20条の11	都道府県	無		○	
国税庁	個人課税台帳【8ファイル】	マニュアル処理	生活保護法第29条第2項	福祉事務所	無		○	
国税庁	青色決算書・収支内訳書【1ファイル】	電算処理	生活保護法第29条第2項	福祉事務所	無		○	
厚生労働省	医籍	電算処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○	
厚生労働省	歯科医籍	電算処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○	
厚生労働省	保健師籍	電算処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○	
厚生労働省	助産師籍	電算処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○	
厚生労働省	看護師籍	電算処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○	
厚生労働省	診療放射線技師籍	電算処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○	
厚生労働省	臨床検査技師名簿	電算処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○	
厚生労働省	衛生検査技師名簿	電算処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○	
厚生労働省	歯科技工士名簿	電算処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○	
厚生労働省	義肢装具士名簿	電算処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○	
厚生労働省	理学療法士名簿	電算処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○	
厚生労働省	作業療法士名簿	電算処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○	
厚生労働省	臨床工学技士名簿	電算処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○	
厚生労働省	視能訓練士名簿	電算処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○	
厚生労働省	雇用保険被保険者台帳【30回】	電算処理	刑事訴訟法第507条	検察庁	無		○	
厚生労働省	外国人雇用状況届出ファイル	電算処理	雇用対策法第29条	法務省	無		○	
厚生労働省	健保厚年現存被保険者ファイル	電算処理	社会保障協定の実施に伴う厚生年金保険法等の特例等に関する法律第102条第1項 日本年金機構法第38条第5項第3号ト 日本年金機構の業務運営に関する省令第9条第15号	社会保障協定の相手国側保有機関	有	○		
厚生労働省	健保厚年喪失被保険者ファイル	電算処理	社会保障協定の実施に伴う厚生年金保険法等の特例等に関する法律第102条第1項 日本年金機構法第38条第5項第3号ト 日本年金機構の業務運営に関する省令第9条第15号	社会保障協定の相手国側保有機関	有	○		
厚生労働省	船保厚年被保険者ファイル	電算処理	社会保障協定の実施に伴う厚生年金保険法等の特例等に関する法律第102条第1項 日本年金機構法第38条第5項第3号ト 日本年金機構の業務運営に関する省令第9条第15号	社会保障協定の相手国側保有機関	有	○		
厚生労働省	国年被保険者ファイル	電算処理	社会保障協定の実施に伴う厚生年金保険法等の特例等に関する法律第102条第1項 日本年金機構法第38条第5項第3号ト 日本年金機構の業務運営に関する省令第9条第15号	社会保障協定の相手国側保有機関	有	○		
厚生労働省	年金受給権者ファイル	電算処理	社会保障協定の実施に伴う厚生年金保険法等の特例等に関する法律第102条第1項 日本年金機構法第38条第5項第3号ト 日本年金機構の業務運営に関する省令第9条第15号	社会保障協定の相手国側保有機関	有	○		
厚生労働省	基礎年金番号管理ファイル	電算処理	社会保障協定の実施に伴う厚生年金保険法等の特例等に関する法律第102条第1項 日本年金機構法第38条第5項第3号ト 日本年金機構の業務運営に関する省令第9条第15号	社会保障協定の相手国側保有機関	有	○		
厚生労働省	健保厚年現存被保険者ファイル	電算処理	日本年金機構法第38条第5項第3号ト 日本年金機構の業務運営に関する省令第9条第16号	都道府県議会議員共済会、市議会議員共済会、町村議会議員共済会	有		○	
厚生労働省	健保厚年現存被保険者ファイル	電算処理	日本年金機構法第38条第5項第3号ロ	全国健康保険協会	有		○	
厚生労働省	健保厚年現存被保険者ファイル	電算処理	日本年金機構法第38条第5項第3号ニ	国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合連合会、日本私立学校振興・共済事業団	有		○	

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1② 法令に基づく場合 <本文表3、行政機関別内訳表3関係>

行政機関名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲 (全部又は一部の別)	
						全部	一部
厚生労働省	健保厚年喪失被保険者ファイル	電算処理	日本年金機構法第38条第5項第3号ト 日本年金機構の業務運営に関する省令第9条第16号	都道府県議会議員共済会、 市議会議員共済会、 町村議会議員共済会	有		○
厚生労働省	健保厚年喪失被保険者ファイル	電算処理	日本年金機構法第38条第5項第3号ト 日本年金機構の業務運営に関する省令第9条第17号	企業年金連合会	有		○
厚生労働省	健保厚年喪失被保険者ファイル	電算処理	日本年金機構法第38条第5項第3号ト 日本年金機構の業務運営に関する省令第9条第14号	独立行政法人福祉医療機構	有		○
厚生労働省	健保厚年喪失被保険者ファイル	電算処理	日本年金機構法第38条第5項第3号ニ	国家公務員共済組合連合会、 地方公務員共済組合連合会、 日本私立学校振興・共済事業 団	有		○
厚生労働省	船保厚年被保険者ファイル	電算処理	日本年金機構法第38条第5項第3号ト 日本年金機構の業務運営に関する省令第9条第16号	都道府県議会議員共済会、 市議会議員共済会、 町村議会議員共済会	有		○
厚生労働省	船保厚年被保険者ファイル	電算処理	日本年金機構法第38条第5項第3号ト 日本年金機構の業務運営に関する省令第9条第14号	独立行政法人福祉医療機構	有		○
厚生労働省	船保厚年被保険者ファイル	電算処理	日本年金機構法第38条第5項第3号ニ	国家公務員共済組合連合会、 地方公務員共済組合連合会、 日本私立学校振興・共済事業 団	有		○
厚生労働省	国年被保険者ファイル	電算処理	日本年金機構法第38条第5項第3号ト 日本年金機構の業務運営に関する省令第9条第14号	独立行政法人福祉医療機構	有		○
厚生労働省	国年被保険者ファイル	電算処理	日本年金機構法第38条第5項第3号ト 日本年金機構の業務運営に関する省令第9条第13号	独立行政法人農業者年金基金	有		○
厚生労働省	国年被保険者ファイル	電算処理	日本年金機構法第38条第5項第3号ト 日本年金機構の業務運営に関する省令第9条第3号	国民年金基金連合会	有		○
厚生労働省	国年被保険者ファイル	電算処理	日本年金機構法第38条第5項第3号イ	市町村	有		○
厚生労働省	年金受給権者ファイル	電算処理	日本年金機構法第38条第5項第3号ト 日本年金機構の業務運営に関する省令第9条第17号	企業年金連合会	有		○
厚生労働省	年金受給権者ファイル	電算処理	日本年金機構法第38条第5項第3号ト 日本年金機構の業務運営に関する省令第9条第6号	沖縄振興開発金融公庫	有		○
厚生労働省	年金受給権者ファイル	電算処理	日本年金機構法第38条第5項第3号ト 日本年金機構の業務運営に関する省令第9条第1号	(株)日本政策金融公庫	有		○
厚生労働省	年金受給権者ファイル	電算処理	日本年金機構法第38条第5項第3号ト 日本年金機構の業務運営に関する省令第9条第14号	独立行政法人福祉医療機構	有		○
厚生労働省	年金受給権者ファイル	電算処理	日本年金機構法第38条第5項第3号イ	日本銀行	有		○
厚生労働省	基礎年金番号管理ファイル	電算処理	日本年金機構法第38条第5項第3号ニ	国家公務員共済組合連合会、 農林漁業団体職員共済組合、 地方公務員共済組合連合会、 日本私立学校振興・共済事業 団	有		○
厚生労働省	雇用情報ファイル	電算処理	日本年金機構法第38条第5項第3号ホ	国家公務員共済組合連合会、	有		○
厚生労働省	介護保険情報ファイル	電算処理	日本年金機構法第38条第5項第3号ヘ	地方公務員共済組合連合会、 国民健康保険中央会	有		○
厚生労働省	後期高齢者情報ファイル	電算処理	日本年金機構法第38条第5項第3号ヘ	地方公務員共済組合連合会、 国民健康保険中央会	有		○
厚生労働省	国民健康保険情報ファイル	電算処理	日本年金機構法第38条第5項第3号ヘ	地方公務員共済組合連合会、 国民健康保険中央会	有		○
厚生労働省	住民税対象者情報ファイル	電算処理	日本年金機構法第38条第5項第3号ヘ	地方税電子化協議会、市町 村、地方公務員共済組合連合 会	有		○
厚生労働省	外国送金情報ファイル	電算処理	日本年金機構法第38条第5項第3号イ	日本銀行、税務署	有		○
厚生労働省	外国人脱退一時金情報ファイル	電算処理	日本年金機構法第38条第5項第3号イ	日本銀行	有		○
経済産業省	再生可能エネルギー特別措置法認定申請等 管理ファイル【2ファイル】【6回】	電算処理	国税通則法第74条の12第6項	国税局、税務署	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1② 法令に基づく場合 <本文表3、行政機関別内訳表3関係>

行政機関名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的 提供先 としての 記載の 有無		利用・提供した記録項目 の範囲 (全部又は一部の別)	
					全部	一部		
経済産業省	再生可能エネルギー特別措置法認定申請等管理ファイル【1ファイル】【2回】	電算処理	国税犯則法第1条第3項	国税局	無			○
経済産業省	再生可能エネルギー特別措置法認定申請等管理ファイル【1ファイル】【1回】	電算処理	消費者安全法第14条第1項	消費者庁	無			○
経済産業省	再生可能エネルギー特別措置法認定申請等管理ファイル【1ファイル】【1回】	電算処理	森林法第191条の2第2項	林業事務所	無			○
経済産業省	再生可能エネルギー特別措置法認定申請等管理ファイル【6ファイル】【106回】	電算処理	地方税法第20条の11	都道府県、市町村	無			○
経済産業省	再生可能エネルギー特別措置法認定申請等管理ファイル【1ファイル】【2回】	電算処理	弁護士法第23条の2	弁護士会	無			○
経済産業省	再生可能エネルギー特別措置法認定申請等管理ファイル【2ファイル】【2回】	電算処理	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第23条の5	都道府県、市町村	無			○
資源エネルギー	揮発油販売業者ファイル	電算処理	預金保険法附則第13条	預金保険機構	無			○
特許庁	産業財産権出願業務用ファイル	電算処理	国税徴収法第146条の2	税務署、年金事務所	無			○
特許庁	産業財産権出願業務用ファイル	電算処理	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無			○
特許庁	産業財産権登録ファイル	電算処理	国税徴収法第146条の2	税務署、年金事務所	無	○		
特許庁	産業財産権登録ファイル	電算処理	国税通則法第74条の12	国税局、税務署	無	○		
特許庁	産業財産権登録ファイル	電算処理	地方税法第20条の11	市町村	無	○		
国土交通省	管工事施工管理技士ファイル	電算処理	弁護士法第23条の2	弁護士会	無			○
国土交通省	建設機械施工技士ファイル	電算処理	弁護士法第23条の2	弁護士会	無			○
国土交通省	建築施工管理技士ファイル	電算処理	弁護士法第23条の2	弁護士会	無			○
国土交通省	造園施工管理技士ファイル	電算処理	弁護士法第23条の2	弁護士会	無			○
国土交通省	電気工事施工管理技士ファイル	電算処理	弁護士法第23条の2	弁護士会	無			○
国土交通省	土木施工管理技士ファイル	電算処理	弁護士法第23条の2	弁護士会	無			○
国土交通省	一級建築士マスタファイル	電算処理	弁護士法第23条の2	弁護士会	無			○
国土交通省	自動車損害賠償保障事業システムファイル	電算処理	生活保護法第29条	福祉事務所	無			○
国土交通省	船員原簿ファイル	電算処理	税関法第105条の2	税関	無	○		
国土交通省	海技士免許原簿ファイル	電算処理	海難審判法第27条第1項第4号、海難審判法第35条第2項第3号	海難審判所	無			○
国土交通省	海技士免許原簿ファイル	電算処理	運輸安全委員会設置法第28条の3	運輸安全委員会	無			○
国土交通省	海技士免許原簿ファイル	電算処理	関税法第119条第2項	税関	無			○
国土交通省	小型船舶操縦士免許原簿ファイル	電算処理	刑事訴訟法第507条	検察庁	無			○
国土交通省	小型船舶操縦士免許原簿ファイル	電算処理	海難審判法第27条第1項第4号、海難審判法第35条第2項第3号	海難審判所	無			○
国土交通省	小型船舶操縦士免許原簿ファイル	電算処理	運輸安全委員会設置法第28条の3	運輸安全委員会	無			○
国土交通省	小型船舶操縦士免許原簿ファイル	電算処理	関税法第119条第2項	税関	無			○
国土交通省	小型船舶操縦士免許原簿ファイル	電算処理	国税通則法第74条の2	税務署、国税庁	無			○
国土交通省	小型船舶操縦士免許原簿ファイル	電算処理	家事手続法第62条	家庭裁判所	無			○
国土交通省	小型船舶操縦士免許原簿ファイル	電算処理	弁護士法第23条の2	弁護士会	無			○
国土交通省	航空身体検査ファイル	電算処理	運輸安全委員会設置法第22条第1項	運輸安全委員会	無	○		
国土交通省	航空従事者ファイル	電算処理	運輸安全委員会設置法第22条第1項	運輸安全委員会	無	○		
防衛省	駐留軍用地特措法関係土地所有者等一覧	電算処理	所得税法第225条	沖縄国税事務所	無			○
防衛省	借料計算システム	電算処理	所得税法第225条	沖縄国税事務所	無			○
防衛省	駐留軍用地返還措置法関係給付金支払システム	電算処理	所得税法第225条	沖縄国税事務所	無			○
防衛省	沖縄振興特別措置法関係特定跡地給付金支払システム	電算処理	所得税法第225条	沖縄国税事務所	無			○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1③ 法第8条第2項に基づく場合 <本文表3、行政機関別内訳表3関係>

行政機関名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別	根拠規定(法8条の項各号の別)	利用・提供理由	利用・提供先	經常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
							全部	一部
宮内庁	通行証交付ファイル	電算処理	3号	皇居内・赤坂御用地内に入門可能な商工業者、公共団体等の職員であることを周知させるため	皇宮警察本部	有	○	
宮内庁	平成26年春の勲章・褒章拝謁者名簿	マニュアル	3号	皇宮警察本部において、拝謁行事に伴う皇居内への入門者を把握し、入門を円滑に行うため	皇宮警察本部	有	○	
			4号	皇室の活動を広く紹介するため	報道機関	有	○	
宮内庁	平成26年秋の勲章・褒章拝謁者名簿	マニュアル	3号	皇宮警察本部において、拝謁行事に伴う皇居内への入門者を把握し、入門を円滑に行うため	皇宮警察本部	有	○	
			4号	皇室の活動を広く紹介するため	報道機関	有	○	
宮内庁	平成26年園遊会(春)招待者名簿	マニュアル	1号	報道機関への取材の便宜のため	報道機関	有	○	
			3号	皇宮警察本部において、入門者を把握し、入門を円滑に行うため	皇宮警察本部	有	○	
宮内庁	平成26年園遊会(秋)招待者名簿	マニュアル	1号	報道機関への取材の便宜のため	報道機関	有	○	
			3号	皇宮警察本部において、入門者を把握し、入門を円滑に行うため	皇宮警察本部	有	○	
総務省	総合無線局管理ファイル	電算処理	4号	登録点検事業者が定期検査受験のスケジュールの把握、調整を行うため。	全国陸上無線協会、北海道ハイヤー無線協会、北海道漁業無線協会、全国船舶無線工事協会	有		○
総務省	電気通信事業の届出状況ファイル【2ファイル】	電算処理	2号	「情報通信基本調査」実施のため	情報通信国際戦略局情報通信政策課情報通信経済室	無		○
法務省	健康診断簿【1ファイル1回】	マニュアル処理	3号	感染症に係る調査のため。	保健所	無		○
法務省	健康診断簿【1ファイル2回】	マニュアル処理	4号	病状照会のため。	大使館	無		○
法務省	在所者人名簿【1ファイル1回】	マニュアル処理	3号	児童扶養手当手続のため。	市区町村	無		○
法務省	作業報奨金計算高基帳【1ファイル174回】	マニュアル処理	1号	本人による利用・提供の依頼があったため。	本人	無		○
法務省	作業報奨金計算高基帳【1ファイル4回】	マニュアル処理	2号	退去強制手続のため。	入国管理局	無		○
法務省	作業報奨金計算高基帳【1ファイル1回】	マニュアル処理	3号	国の債権に関する債権者確認のため。	国土交通省	無		○
法務省	作業報奨金計算高基帳【3ファイル5回】	マニュアル処理	4号	国の債権の管理のため、人権救済申し立てに関する調査のため。	裁判所	無		○
法務省	索引簿【2ファイル7回】	マニュアル処理	1号	本人による利用・提供の依頼があったため、本人の同意による提供の依頼があったため。	本人、保護者等	無		○
法務省	索引簿【2ファイル20回】	マニュアル処理	3号	生活保護の決定のため、児童扶養手当業務の事務処理上の必要のため。	市区町村	無		○
法務省	少年簿【2ファイル8回】	マニュアル処理	1号	本人同意による利用・提供の依頼があったため。	本人、保護者等、付添人	無		○
法務省	少年簿【2ファイル5回】	マニュアル処理	3号	病歴照会のため。	医療機関	無		○
法務省	少年簿【1ファイル1回】	マニュアル処理	3号	療育手帳取得業務の資料とするため。	福祉事務所	無		○
法務省	少年簿【2ファイル7回】	マニュアル処理	4号	病歴照会のため。	医療機関	無		○
法務省	少年簿【1ファイル1回】	マニュアル処理	4号	鑑定資料作成のため。	裁判所	無		○
法務省	診療録【10ファイル524回】	マニュアル処理	1号	本人による利用・提供の依頼があったため、本人同意に基づく利用・提供の依頼があったため。	本人、親族、医療機関、市区町村、入国管理局	無		○
法務省	診療録【9ファイル70回】	マニュアル処理	2号	退去強制手続のため、病状照会のため、身柄取りのため、収容状況の確認のため、民事訴訟上必要なため。	入国管理局、保護観察所、法務局	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1③ 法第8条第2項に基づく場合 <本文表3、行政機関別内訳表3関係>

行政機関名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別	根拠規定(法8条2項各号の別)	利用・提供理由	利用・提供先	經常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
							全部	一部
法務省	診療録【19ファイル417回】	マニュアル処理	3号	感染症の予防及び感染症患者の健康診断のため、感染症に係る調査等のため、外部診察等において必要なため、診療情報提供のため、病院の調整のため、介護保険認定手続のため、障害者手帳交付申請のため、年金事務手続のため。被收容者の病状の通知のため。	保健所、医療機関、市区町村、検察庁、日本年金機構	無		○
法務省	診療録【19ファイル363回】	マニュアル処理	4号	人権救済申立てに関する調査のため、病状照会のため、診療情報提供等のため、在所時の生活状況等の確認のため、外部診察等のため、病院の調整のため。	弁護士会、人権擁護委員会、弁護士、裁判所、医療機関、更生保護施設、大使館	無		○
法務省	領置品基帳【1ファイル186回】	マニュアル処理	1号	本人による利用・提供の依頼があったため。	本人	無		○
法務省	個別的処遇計画表【3ファイル411回】	マニュアル処理	2号	処遇状況提供等のため。	地方更生保護委員会、保護観察所	無		○
法務省	個別的処遇計画表【3ファイル148回】	マニュアル処理	4号	処遇状況提供等のため。	裁判所	無		○
法務省	在院者人名簿【5ファイル123回】	マニュアル処理	1号	本人による利用・提供の依頼があったため、本人の同意による提供の依頼があったため。	本人、保護者等、公共職業安定所	無		○
法務省	在院者人名簿【2ファイル11回】	マニュアル処理	2号	保護環境調整のため、被害者に対する加害者の処遇状況等の通知のため。	地方更生保護委員会、保護観察所	無		○
法務省	在院者人名簿【2ファイル16回】	マニュアル処理	3号	高等学校卒業程度認定試験受検のため、大型特殊自動車免許資格取得手続のため、生活保護の決定のため。	文部科学省、都道府県警察本部、福祉事務所	無		○
法務省	在院者人名簿【1ファイル5回】	マニュアル処理	4号	被害者に対する加害者のための処遇状況等の通知のため	被害者	無		○
法務省	処遇調査原簿【1ファイル82回】	マニュアル処理	1号	本人の同意に基づく利用・提供の依頼があったため	市区町村、公共職業安定所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【95ファイル33700回】	マニュアル処理	1号	本人による利用・提供の依頼があったため(国民健康保険事務処理、国民年金保険事務処理、運転免許証等更新手続、生活保護受給申請、市県民税滞納利息免除申請、児童扶養手当に係る手続、保育園入園事務処理、住民票等の証明書取得に関する手続、在所証明書の取得、民事訴訟等のため)、本人の同意による提供の依頼があったため。	本人、市区町村、保護観察所、検察庁、公共職業安定所、児童養護施設、地域生活定着支援センター、日本政策金融公庫、福祉事務所、児童相談所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【54ファイル20409回】	マニュアル処理	2号	収容状況確認のため、退去強制手続のため、在留更新手続手続のため、入国申請等事務手続のため、身柄引取りのため、仮釈放事務のため、加害者処遇状況等通知のため、保護環境調整のため、戸籍の事務処理のため、民事訴訟上必要のため、刑の執行の免除の上申等のため。	入国管理局、地方更生保護委員会、保護観察所、法務局、保護局	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【103ファイル39154回】	マニュアル処理	3号	被害者に対する加害者の処遇状況等通知のため、刑の執行の終了等の通知のため、被收容者の死亡通報のため、被收容者の釈放通知のため、在所の有無の確認のため、在所期間確認のため、暴力団離脱に係る照会のため、戸籍に係る事務処理のため、国民健康保険等に係る事務処理のため、児童福祉に係る事務処理のため、税の徴収事務等に係る事務処理のため、戸籍に係る事務処理のため、護送時の共助依頼のため、国の債権管理事務のため、生活保護手続のため、収容状況確認のため、入所通報のため、請願に係る事務処理のため、大阪府子どもを性犯罪から守る条例に係る事務処理のため、特別調整事務のため、病院移送事務のため、感染症に係る調査のため、入院等に係る事務処理のため。	検察庁、税務署、県税事務所、年金事務所、国税局、運輸局、地域生活定着支援センター、日本年金機構、医療機関、保健所、年金事務所、財務省、市区町村、国土交通省、児童相談所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【59ファイル941回】	マニュアル処理	4号	債権管理事務処理のため、在所の有無の確認のため、裁判事務処理上必要のため、人権救済事務処理のため、病状照会のため、収容状況確認のため、入所通報のため、面会事務のため、受刑者の移送等事務のため、共済組合に係る事務処理のため、法律扶助申請のため。	裁判所、弁護士会、人権擁護委員会、弁護士、大使館、領事館、航空会社、地方公務員共済組合連合会、地域生活定着支援センター、日本司法支援センター	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1③ 法第8条第2項に基づく場合 <本文表3、行政機関別内訳表3関係>

行政機関名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別	根拠規定(法8条2項各号の別)	利用・提供理由	利用・提供先	經常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
							全部	一部
法務省	被收容者人名簿【1ファイル2回】	マニュアル処理	1号	本人同意による利用・提供の依頼があったため。	本人、市区町村	無		○
法務省	被收容者人名簿【3ファイル11回】	マニュアル処理	2号	退去強制手続のため、戸籍の事務処理のため。	入国管理局、法務局	無		○
法務省	被收容者人名簿【12ファイル125回】	マニュアル処理	3号	生活保護に係る事務処理のため、児童扶養手当に係る事務処理のため、国民健康保険等に係る事務手続きのため、在所の有無の確認のため、債権管理の事務処理のため、在所の有無の確認のため、児童等の保護者調査のため、労働保険料の事務処理のため、児童扶養手当支給の要件確認のため	市区町村、国土交通省、運輸局、福祉事務所、児童相談所、労働基準監督署、子ども相談センター、税務署、公共職業安定所	無		○
法務省	被收容者人名簿【6ファイル37回】	マニュアル処理	4号	在所の有無の確認のため、債権管理事務処理のため、人権救済申し立てに関する調査のため、面会に係る事務処理のため。	裁判所、弁護士会、人権擁護委員会、領事館	無		○
法務省	領置金基帳【1ファイル366回】	マニュアル処理	1号	本人による利用・提供の依頼があったため	本人	無		○
法務省	領置金基帳【2ファイル5回】	マニュアル処理	2号	退去強制手続のため、身柄引取りのため。	入国管理局	無		○
法務省	領置金基帳【3ファイル94回】	マニュアル処理	3号	訴訟費用納付に係る事務処理のため。国の債権管理事務のため。資力の確認のため。	検察庁、警察署、国土交通省、運輸局	無		○
法務省	領置金基帳【4ファイル7回】	マニュアル処理	4号	人権救済事務処理のため、債権管理事務処理のため。	弁護士会、人権擁護委員会、裁判所	無		○
法務省	日本人出帰国記録マスタファイル【41回】	電算処理	1号	本人同意による提供依頼があったため	内閣官房、防衛省	無		○
		電算処理	3号	国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約の実施に関する法律に基づく事務に必要なため	外務省	無		○
		電算処理	3号	邦人保護業務のため	外務省	無		○
		電算処理	3号	公共事業に必要なため	北海道開発局、地方整備局、教育委員会	無		○
法務省	外国人出入国記録マスタファイル【38回】	電算処理	1号	本人同意による提供依頼があったため	外務省(外国政府)	無		○
		電算処理	2号	帰化許可業務に必要なため	法務省民事局	無		○
		電算処理	3号	国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約の実施に関する法律に基づく事務に必要なため	外務省	無		○
		電算処理	3号	住民投票業務に必要なため	市区町村	無		○
		電算処理	3号	公共事業に必要なため	地方農政局、沖縄防衛局、都道府県、市区町村、教育委員会	無		○
		電算処理	4号	自国民保護業務のため	外務省(外国政府)	無		○
法務省	回収原票記録【106回】	電算処理	2号	帰化許可業務に必要なため	法務省民事局	無		○
		電算処理	3号	公共事業に必要なため	地方整備局、地方農政局、都道府県、市区町村	無		○
法務省	日本人出帰国記録マスタファイル【259回】	電算処理	2号	帰化申請事務のため	法務局	無		○
		電算処理	3号	奨学金の回収に係る業務	都道府県、市、教育委員会	無		○
		電算処理		ドーピングの防止に係る業務	独立行政法人日本スポーツ振興センター	無		○
		電算処理		行方不明捜索のため	警察署	無		○
		電算処理	1号	本人同意による提供依頼があったため	法務局	無		○
		電算処理		本人同意による提供依頼があったため	税関	無		○
		電算処理	2号	帰化申請事務のため	法務局	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1③ 法第8条第2項に基づく場合 <本文表3、行政機関別内訳表3関係>

行政機関名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別	根拠規定(法8条の項各号の別)	利用・提供理由	利用・提供先	定期的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
							全部	一部
法務省	外国人出入国記録マスタファイル【1679回】	電算処理	3号	受刑者の身辺調査のため	刑務所	無		○
		電算処理		公共事業に必要なため	独立行政法人都市再生機構	無		○
		電算処理		損害賠償請求権の行使	国土交通省	無		○
		電算処理		行方不明者の捜査のため	都道府県警察本部, 警察署	無		○
		電算処理		特定商取引に関する業務のため	消費者庁	無		○
		電算処理		生活保護申請事務のため	市区町村・福祉局	無		○
		電算処理	4号	安否確認のため	日本赤十字社	無		○
法務省	回収原票記録【2321回】	電算処理	1号	本人同意による提供依頼があったため	法務局	無		○
		電算処理		本人同意による提供依頼があったため	税関	無		○
		電算処理	2号	帰化申請事務のため	法務局	無		○
		電算処理	3号	生活保護申請事務のため	市区町村・福祉事務所	無		○
法務省	人権相談ファイル【1ファイル1回】	マニュアル処理	1号	人権侵犯事件の調査及び処理に利用するため	本人	無	○	
外務省	在留届ファイル(5件)	電算処理	2号	所掌事務遂行に必要であったため	外務省ハーフ条約室	無		○
外務省	在留届ファイル(2件)	電算処理	3号	所掌事務遂行に必要であったため	地方財務局	無		○
外務省	在留届ファイル(1件)	電算処理	3号	所掌事務遂行に必要であったため	国土交通省自動車局	無		○
外務省	在留届ファイル(11件)	電算処理	3号	所掌事務遂行に必要であったため	独立行政法人住宅金融支援機構	無		○
外務省	在日外国報道関係者名簿	電算処理	3号	取材対応のため	内閣官房	無		○
外務省	在日外国報道関係者名簿	電算処理	3号	取材対応のため	警察庁	無		○
外務省	在日外国報道関係者名簿	電算処理	3号	取材対応のため	都道府県警察本部	無		○
外務省	旅券発給原簿	マニュアル処理	3号	旅券の発給事実と出入国日本人の突き合わせを行うことにより, 出入国に係る不正行為を防止するため	法務省入国管理局	無		○
外務省	旅券管理マスタファイル	電算処理	3号	旅券の発給事実と出入国日本人の突き合わせを行うことにより, 出入国に係る不正行為を防止するため	法務省入国管理局	有		○
外務省	在日外交官用自動車登録ファイル	電算処理	3号	事件, 事故, 災害等の緊急時において外交上の特権免除を享有する者であることを識別するため	警察庁, 都道府県警察本部	有		○
外務省	在日外国公館構成員ファイル	電算処理	3号	事件, 事故, 災害等の緊急時において外交上の特権免除を享有する者であることを識別するため	法務省, 警察庁, 都道府県警察本部	有		○
外務省	査証申請書	電算処理	4号	自ら情報を収集することが困難であり, 必要不可欠であるため	リマ地方検察庁	無		○
外務省	査証台帳ファイル	電算処理	3号					
国税庁	個人課税台帳【46ファイル】	マニュアル処理	1号	本人同意による提供の依頼があったため	年金記録確認地方第三者委員会	無		○
国税庁	個人課税台帳【2ファイル】	マニュアル処理	1号	本人同意による提供の依頼があったため	年金事務所	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1③ 法第8条第2項に基づく場合 <本文表3、行政機関別内訳表3関係>

行政機関名	個人情報ファイルの名称	電算処理・マニュアル処理の別	根拠規定(法8条の項各号の別)	利用・提供理由	利用・提供先	經常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
							全部	一部
厚生労働省	労働者災害補償保険年金受給者ファイル	電算処理	3号	リハビリテーション施設及び被災労働者に係る納骨堂の設置及び運営の業務が、円滑かつ能率的に行われるようにするため	独立行政法人労働者健康福祉機構	有		○
厚生労働省	労働者災害補償保険年金受給者ファイル	電算処理	3号	年金担保資金の貸付業務が、円滑かつ能率的に行われるようにするため	独立行政法人福祉医療機構	有		○
厚生労働省	労働者災害補償保険年金受給者ファイル	電算処理	4号	労災ケアサポート事業が、円滑かつ能率的に行われるようにするため	一般財団法人労災サポートセンター	有		○
厚生労働省	労働者災害補償保険年金受給者ファイル	電算処理	4号	労災特別介護支援事業が、円滑かつ能率的に行われるようにするため	一般財団法人労災サポートセンター	有		○
厚生労働省	労働者災害補償保険年金受給者ファイル	電算処理	3号	特別弔慰金等の支給に係る業務が、円滑かつ能率的に行われるようにするため	独立行政法人環境再生保全機構	無		○
厚生労働省	労働者死傷病報告	電算処理	3号	労働災害に関する資料に基づき工学、理学等様々な観点から専門的に分析等を行い、事業場における労働災害防止に資する結果を得るため	独立行政法人労働安全衛生総合研究所	無	○	
厚生労働省	職業紹介事業関係業務ファイル	電算処理	1号	職業紹介事業の労働力需給制度や最新情報等の情報提供を行うため	人材サービス総合サイト	有		○
厚生労働省	労働者派遣事業関係業務ファイル	電算処理	1号	労働者派遣事業の労働力需給制度や最新情報等の情報提供を行うため	人材サービス総合サイト	有		○
厚生労働省	訓練受講者リスト	電算処理	2号	求職者支援制度運営の基本として訓練受講申込書の属性等基本的な事項を把握するため	都道府県労働局	無		○
厚生労働省	雇用保険被保険者台帳	電算処理	2号	雇用保険制度運営の基本として、被保険者の属性等基本的な事項を把握するため	厚生労働省職業安定局	無		○
厚生労働省	雇用保険支給台帳	電算処理	2号	雇用保険制度に基づく失業給付等各種給付の支給業務の管理のため	厚生労働省職業安定局	無		○
厚生労働省	雇用保険支給台帳	電算処理	2号	雇用保険制度に基づく失業給付等各種給付の支給業務の管理のため	厚生労働省労働基準局	無		○
厚生労働省	育児休業給付台帳	電算処理	2号	雇用保険制度に基づく育児休業給付の支給業務の管理のため	厚生労働省職業安定局	無		○
厚生労働省	教育訓練給付台帳	電算処理	2号	雇用保険制度に基づく教育訓練給付の支給業務の管理のため	厚生労働省職業安定局	無		○
厚生労働省	介護休業給付台帳	電算処理	2号	雇用保険制度に基づく介護休業給付の支給業務の管理のため	厚生労働省職業安定局	無		○
厚生労働省	日雇被保険者台帳	電算処理	2号	雇用保険制度に基づく日雇労働被保険者の属性等基本的な事項を把握し、日雇給付金の支給業務の管理のため	厚生労働省職業安定局	無		○
厚生労働省	高齢者雇用継続給付台帳	電算処理	2号	雇用保険制度に基づく高齢者雇用継続給付の支給業務の管理のため	厚生労働省職業安定局	無		○
厚生労働省	雇用保険支給台帳	電算処理	3号	厚生労働検査第2課が所掌する会計検査活動	会計検査院	無		○
厚生労働省	雇用保険支給台帳	電算処理	3号	雇用保険法による基本手当及び高齢者雇用継続給付と厚生年金保険法による老齢厚生年金との併給調整に使用	日本年金機構	無		○
厚生労働省	高齢者雇用継続給付台帳	電算処理	3号	雇用保険法による基本手当及び高齢者雇用継続給付と厚生年金保険法による老齢厚生年金との併給調整に使用	日本年金機構	無		○
厚生労働省	レセプト情報データベース	電算処理	2号	医療保険のレセプト情報等を様々な観点から分析・検討することにより、医療サービスの質の向上等を期するため	神奈川県、保険局医療課、千葉県、医政局地域医療計画課	無		○
厚生労働省	レセプト情報データベース	電算処理	3号	医療保険のレセプト情報等を様々な観点から分析・検討することにより、医療サービスの質の向上等を期するため	全日本病院協会総合研究所、国立がん研究センター、国立健康・栄養研究所、日本歯科総合研究所	無		○
厚生労働省	レセプト情報データベース	電算処理	4号	医療保険のレセプト情報等を様々な観点から分析・検討することにより、医療サービスの質の向上等を期するため	京都大学、徳島文理大学、東北大学、東京大学、国際医療福祉大学、京都大学医学部附属病院、名古屋市立大学	無		○
国土交通省	船舶原簿	電算処理	3号	地方税法第389条第1項に基づく固定資産税の税額決定等のため	総務省自治税務局	有		○
防衛省	柔道整復師名簿	電算処理	1号	登録状況の確認	本人			○

【開示請求の状況(処分の状況)】

2-2① 延長手続を採らなかった事案で30日以内に決定されなかったもの
 <本文表6-1及び4、行政機関別内訳表4-(2)-イ・ウ関係>

機関名	件名	受付年月日	期限	決定年月日	超過日数	30日以内に決定されなかった理由
法務省	特定刑事施設における自分に関する書類	H26.2.26	H26.3.28	H26.10.24	150	事務担当者が開示請求人に補正を求めていたところ、求めた内容が補正ではなかったことから、期間を超過してしまったもの。
厚生労働省	労災保険審査官が収集した資料	H26.10.27	H26.12.10	H27.2.17	69	受付後、請求人に対し期限を付して補正依頼(本人確認書類の追加提出)を行ったが応じず、その後も数回にわたり提出を促したが、結果的に提出がなかった。 この場合、決定の期限までに不開示決定すべきであったが、業務管理上の不備により、超過してしまった。
国土交通省	自動車予備検査時の書類一式	H26.6.20	H26.7.22	H26.9.18	58	開示請求事務は一人で行っており、組織内で進捗管理の共有化が図られていなかったため
国土交通省	一般旅客自動車運送事業許可申請、認可申請等の現在までの書類全部	H26.7.8	H26.8.7	H26.9.26	50	開示請求事務は一人で行っており、組織内で進捗管理の共有化が図られていなかったため
国土交通省	軽貨物自動車運送事業経営届出書類	H26.7.14	H26.8.13	H26.9.3	21	開示請求事務は一人で行っており、組織内で進捗管理の共有化が図られていなかったため

2-2② 延長手続を採った事案で延長した期限までに決定されなかったもの
 <本文表6-1及び5、行政機関別内訳表4-(2)-イ・ウ関係>

機関名	件名	受付年月日	期限	決定年月日	超過日数	期限までに決定されなかった理由
文部科学省	特定個人が、特定の時期に特定大学でのアカハラ等について文部科学省に相談した件に関する文書	H26.7.9	H26.9.8	H26.9.30	22	関係部署との調整と文書の探索に時間を要したため
厚生労働省	労災保険給付関係実地調査に関する文書	H26.10.27	H26.9.20	H26.9.26	6	担当部署(地方労働局)における組織内の業務管理が不十分であったため
厚生労働省	労災保険給付関係実地調査に関する文書	H26.7.22	H26.9.20	H26.9.26	6	担当部署(地方労働局)における組織内の業務管理が不十分であったため
厚生労働省	労災保険給付関係実地調査に関する文書	H26.7.22	H26.9.20	H26.9.26	6	担当部署(地方労働局)における組織内の業務管理が不十分であったため

【開示請求の状況(不服申立ての処理日数の状況)】

2-2③ 平成26年度中に審査会に諮問した事案のうち、不服申立てを受けてから審査会に諮問した日までに要した日数が90日超のもの
 <本文表10-3及び4、行政機関別内訳表4-(4)-イ関係>

機関名	件名	受付年月日	諮問した日	要した日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情
国土交通省	本人に係る自動車相談ユーザー事案受付記録簿等の一部開示決定に関する件	H21.9.18	H27.3.30	2019	不服申立関係業務は一人で行っており、さらに業務が多忙を極めていることに加え、当該一連の文書不存在に対する不服案件が複数件なされており、一連の申請による当該対象文等の確認に時間を要した。
国土交通省	本人宛ての近畿運輸局長回答に係る文書等の一部開示決定に関する件	H21.10.9	H26.7.29	1754	行政機関情報公開法関連の不服申立てを統括する業務が多忙を極めている事に加え、類似の事案について内容の異なる複数の不服申立等がなされており、確認等に時間を要した。
国土交通省	本人が提起した審査請求に対する裁決に係る近畿運輸局長から審査庁への連絡等に関する文書等の一部開示決定に関する件	H21.11.13	H26.12.22	1865	行政機関情報公開法関連の不服申立てを統括する業務が多忙を極めている事に加え、類似の事案について内容の異なる複数の不服申立等がなされており、確認等に時間を要した。
国土交通省	本人が行った保有個人情報開示請求に対する近畿運輸局長の処分に係る文書等の一部開示決定に関する件	H21.11.13	H26.12.22	1865	行政機関情報公開法関連の不服申立てを統括する業務が多忙を極めている事に加え、類似の事案について内容の異なる複数の不服申立等がなされており、確認等に時間を要した。
国土交通省	本人が行った情報公開請求等に関する近畿運輸局に対する指導に係る文書の一部開示決定に関する件	H21.11.13	H26.12.22	1865	行政機関情報公開法関連の不服申立てを統括する業務が多忙を極めている事に加え、類似の事案について内容の異なる複数の不服申立等がなされており、確認等に時間を要した。
国土交通省	本人が行った照会に対する近畿運輸局の処理状況などが分かる文書の一部開示決定に関する件	H22.3.26	H27.1.7	1748	行政機関情報公開法関連の不服申立てを統括する業務が多忙を極めている事に加え、類似の事案について内容の異なる複数の不服申立等がなされており、確認等に時間を要した。
国土交通省	本人が行った審査請求に対する近畿運輸局の弁明書の提出に係る文書等の一部開示決定に関する件	H22.7.16	H27.1.7	1636	行政機関情報公開法関連の不服申立てを統括する業務が多忙を極めている事に加え、類似の事案について内容の異なる複数の不服申立等がなされており、確認等に時間を要した。
国土交通省	本人に係る自動車相談ユーザー事案受付記録簿等の不開示決定に関する件	H24.3.5	H26.9.17	926	不服申立関係業務は一人で行っており、さらに業務が多忙を極めていることに加え、当該一連の文書不存在に対する不服案件が複数件なされており、一連の申請による当該対象文等の確認に時間を要した。
国土交通省	本人に係る自動車相談ユーザー事案受付記録簿等の不開示決定に関する件	H24.7.24	H26.4.8	623	不服申立関係業務は一人で行っており、さらに業務が多忙を極めていることに加え、当該一連の文書不存在に対する不服案件が複数件なされており、一連の申請による当該対象文等の確認に時間を要した。
国土交通省	本人に係る自動車相談ユーザー事案受付記録簿等の不開示決定に関する件	H24.7.30	H26.4.8	617	不服申立関係業務は一人で行っており、さらに業務が多忙を極めていることに加え、当該一連の文書不存在に対する不服案件が複数件なされており、一連の申請による当該対象文等の確認に時間を要した。
国土交通省	本人に係る自動車相談ユーザー事案受付記録簿等の不開示決定に関する件	H24.8.20	H26.4.8	596	不服申立関係業務は一人で行っており、さらに業務が多忙を極めていることに加え、当該一連の文書不存在に対する不服案件が複数件なされており、一連の申請による当該対象文等の確認に時間を要した。
国土交通省	特定事業者に対する相談事案(三者会談)に関する文書等の不開示決定に関する件	H25.6.26	H26.4.8	286	不服申立関係業務は一人で行っており、さらに業務が多忙を極めていることに加え、当該一連の文書不存在に対する不服案件が複数件なされており、一連の申請による当該対象文等の確認に時間を要した。
国土交通省	特定事業者に対する相談事案(三者会談)に関する文書等の不開示決定に関する件	H25.7.1	H26.4.8	281	不服申立関係業務は一人で行っており、さらに業務が多忙を極めていることに加え、当該一連の文書不存在に対する不服案件が複数件なされており、一連の申請による当該対象文等の確認に時間を要した。
国土交通省	一級建築士に関する個人情報ファイル(本人分)の開示決定に関する件	H26.9.12	H27.3.23	192	不服申立関係業務は一人で行っており、さらに業務が多忙を極めていることに加え、内容の確認等に時間を要した。
国土交通省	特定期間に行われた本人との用地交渉記録等の一部開示決定に関する件	H26.10.22	H27.3.3	132	当該一連の一部開示決定処分に対する不服案件が複数件なされており、確認等に時間を要したため

【開示請求の状況(不服申立ての処理日数の状況)】

2-2③ 平成26年度中に審査会に諮問した事案のうち、不服申立てを受けてから審査会に諮問した日までに要した日数が90日超のもの
 <本文表10-3及び4、行政機関別内訳表4-(4)-イ関係>

機関名	件名	受付年月日	諮問した日	要した日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情
国土交通省	特定期間に行われた本人との用地交渉記録等の開示決定に関する件	H26.10.22	H27.3.24	153	当該一連の開示決定処分に対する不服案件が複数件なされており、確認等に時間を要したため
国土交通省	特定期間に行われた本人との用地交渉記録等の開示決定に関する件	H26.10.24	H27.3.24	151	当該一連の開示決定処分に対する不服案件が複数件なされており、確認等に時間を要したため
防衛省	存否応答拒否による不開示決定に対する異議申立て	H26.1.27	H27.1.26	364	不服申立てを担当する職員が、当該不服申立てに係る事案処理以外の他業務が著しく多忙であり、かつ、内容の異なる複数の不服申立てがなされており、確認等に時間を要したため。
防衛省	存否応答拒否による不開示決定に対する異議申立て	H26.1.27	H27.1.26	364	不服申立てを担当する職員が、当該不服申立てに係る事案処理以外の他業務が著しく多忙であり、かつ、内容の異なる複数の不服申立てがなされており、確認等に時間を要したため。
防衛省	開示決定した案件の文書特定に対する異議申立て	H26.1.28	H27.3.20	416	不服申立てを担当する職員が、当該不服申立てに係る事案処理以外の他業務が著しく多忙であり、かつ、内容の異なる複数の不服申立てがなされており、確認等に時間を要したため。
防衛省	文書不存在による不開示決定に対する異議申立て	H26.4.22	H27.3.20	332	不服申立てを担当する職員が、当該不服申立てに係る事案処理以外の他業務が著しく多忙であり、かつ、内容の異なる複数の不服申立てがなされており、確認等に時間を要したため。
防衛省	開示決定した案件の文書特定に対する異議申立て	H26.4.22	H27.3.20	332	不服申立てを担当する職員が、当該不服申立てに係る事案処理以外の他業務が著しく多忙であり、かつ、内容の異なる複数の不服申立てがなされており、確認等に時間を要したため。
防衛省	文書不存在による不開示決定に対する異議申立て	H26.5.29	H27.3.19	294	不服申立てを担当する職員が、当該不服申立てに係る事案処理以外の他業務が著しく多忙であり、かつ、内容の異なる複数の不服申立てがなされており、確認等に時間を要したため。
防衛省	文書不存在による不開示決定に対する異議申立て	H26.5.29	H27.3.16	291	不服申立てを担当する職員が、当該不服申立てに係る事案処理以外の他業務が著しく多忙であり、かつ、内容の異なる複数の不服申立てがなされており、確認等に時間を要したため。
防衛省	文書不存在による不開示決定に対する異議申立て	H26.5.29	H27.3.27	302	不服申立てを担当する職員が、当該不服申立てに係る事案処理以外の他業務が著しく多忙であり、かつ、内容の異なる複数の不服申立てがなされており、確認等に時間を要したため。
防衛省	文書不存在による不開示決定に対する異議申立て	H26.8.1	H27.3.27	238	不服申立てを担当する職員が、当該不服申立てに係る事案処理以外の他業務が著しく多忙であり、かつ、内容の異なる複数の不服申立てがなされており、確認等に時間を要したため。
防衛省	文書不存在による不開示決定に対する異議申立て	H26.10.6	H27.3.19	164	不服申立てを担当する職員が、当該不服申立てに係る事案処理以外の他業務が著しく多忙であり、かつ、内容の異なる複数の不服申立てがなされており、確認等に時間を要したため。

【開示請求の状況(不服申立ての処理日数の状況)】

2-2④ 調査日現在、審査会への諮問準備中等の事案のうち、不服申立てを受けてからの経過日数が90日超のもの
 <本文表10-3及び4、行政機関別内訳表4-(4)-イ関係>

機関名	件名	受付年月日	経過日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情
国土交通省	特定事業者からの事情聴取内容等に関する文書等の不開示決定に関する件	H24.8.2	971	不服申立関係業務は一人でっており、さらに業務が多忙を極めていることに加え、当該一連の文書不存在に対する不服案件が複数件なされており、一連の申請による当該対象文等の確認に時間を要している。
国土交通省	特定日付け「行政相談の回答について」等の文書等の不開示決定に関する件	H24.8.3	970	不服申立関係業務は一人でっており、さらに業務が多忙を極めていることに加え、当該一連の文書不存在に対する不服案件が複数件なされており、一連の申請による当該対象文等の確認に時間を要している。
国土交通省	「特定事業者に係る対応について」の不開示決定に関する件	H24.8.6	967	不服申立関係業務は一人でっており、さらに業務が多忙を極めていることに加え、当該一連の文書不存在に対する不服案件が複数件なされており、一連の申請による当該対象文等の確認に時間を要している。
国土交通省	本人に係る行政相談事案に関する文書の不開示決定に関する件	H24.10.2	910	不服申立関係業務は一人でっており、さらに業務が多忙を極めていることに加え、当該一連の文書不存在に対する不服案件が複数件なされており、一連の申請による当該対象文等の確認に時間を要している。
国土交通省	本人に係る行政相談事案に関する文書の不開示決定に関する件	H25.7.1	638	不服申立関係業務は一人でっており、さらに業務が多忙を極めていることに加え、当該一連の文書不存在に対する不服案件が複数件なされており、一連の申請による当該対象文等の確認に時間を要している。
国土交通省	本人との面談内容を録音した証拠となる文書の不開示決定に関する件	H25.7.8	631	不服申立関係業務は一人でっており、さらに業務が多忙を極めていることに加え、当該一連の文書不存在に対する不服案件が複数件なされており、一連の申請による当該対象文等の確認に時間を要している。
国土交通省	本人に係る自動車相談ユーザー事案受付記録簿等の不開示決定に関する件	H25.7.25	614	不服申立関係業務は一人でっており、さらに業務が多忙を極めていることに加え、当該一連の文書不存在に対する不服案件が複数件なされており、一連の申請による当該対象文等の確認に時間を要している。
国土交通省	請求人が指定した文書に関する開示決定に関する件	H25.12.4	482	所管業務が多忙を極めていることに加え、一連の事案について内容の異なる複数の不服申立てがなされており、内容の確認等に時間を要している。
国土交通省	請求人が指定した文書に関する不開示決定に関する件	H25.12.24	462	所管業務が多忙を極めていることに加え、一連の事案について内容の異なる複数の不服申立てがなされており、内容の確認等に時間を要している。
国土交通省	請求人が指定した文書に関する一部開示決定に関する件	H26.7.22	224	不服申立関係業務は一人でしていることに加え、さらに業務が多忙を極めており、不服申立ての事務処理手続きに時間を要している。
国土交通省	請求人が指定した文書に関する不開示決定に関する件	H26.8.1	242	所管業務が多忙を極めていることに加え、一連の事案について内容の異なる複数の不服申立てがなされており、内容の確認等に時間を要している。

【開示請求の状況(不服申立ての処理日数の状況)】

2-2⑤ 平成26年度に行った裁決・決定のうち、審査会の答申を受けた事案に係るものであって、答申を受けた日から裁決・決定までに要した日数が60日超のもの
 <本文表10-6及び7、行政機関別内訳表4-(4)-ウ関係>

機関名	件名	答申年月日	裁決・決定日	要した日数	60日以内にできなかった特段の事情
法務省	本人が行った建物表題登記申請に係る不動産登記相談票の開示請求(東京法務局長)(平成26年度(行個)答申第27号)	H26.7.17	H26.9.25	70	不服申立てを担当係が他の業務で繁忙を極めている状況の中、同時期に同人からの不服申立て等(10件)が集中し、これらの諮問の対応に時間を要し、事務処理が遅延したため。
国土交通省	開示請求者所有地及びその周辺に関する近畿地方整備局、紀南河川国道事務所等の間における連絡・調整に係る保有個人情報の開示決定に関する件	H26.3.5	H26.12.24	294	所管業務が多忙を極めていることに加え、一連の事案について内容の異なる複数の不服申立てがなされており、内容の確認等に時間を要した。
国土交通省	特定日付け特定番号行政文書開示決定において開示された図面及び写真の利用目的が分かる保有個人情報の不開示決定(不存在)に関する件	H26.3.5	H26.12.24	294	所管業務が多忙を極めていることに加え、一連の事案について内容の異なる複数の不服申立てがなされており、内容の確認等に時間を要した。
国土交通省	特定住所の土地代金、補償金の算定内訳等の一部開示決定に関する件	H26.3.19	H26.6.17	90	不服申立てを担当する職員が、当該不服申立てに係る事案以外に、複数の業務を兼務していることから、著しく業務繁忙となり、当該案件の事務処理が遅延したため。
国土交通省	本人が特定会社、関東運輸局及び観光庁に関して行った問い合わせ等に係る文書の一部開示決定に関する件	H26.12.10	H27.2.16	68	一連の事案について複数の不服申立てがなされており、内容の確認等に時間を要した。
防衛省	文書不存在による不開示決定に対する異議申立て	H26.3.11	H26.12.18	282	不服申立てを担当する職員が、当該不服申立てに係る事案処理以外の他業務が著しく多忙であり、当該案件の事務処理が遅延したため。
防衛省	文書不存在による不開示決定に対する異議申立て	H26.5.19	H26.12.17	212	不服申立てを担当する職員が、当該不服申立てに係る事案処理以外の他業務が著しく多忙であり、当該案件の事務処理が遅延したため。
防衛省	文書不存在による不開示決定に対する異議申立て	H26.3.31	H26.12.17	261	不服申立てを担当する職員が、当該不服申立てに係る事案処理以外の他業務が著しく多忙であり、当該案件の事務処理が遅延したため。

【開示請求の状況(不服申立ての処理日数の状況)】

2-2⑥ 調査日現在、審査会の答申を受けて裁決・決定の準備中の事案のうち、答申を受けてからの経過日数が60日超のもの
 <本文表10-6及び8、行政機関別内訳表4-(4)-ウ関係>

機関名	件名	答申年月日	経過日数	60日以内にできなかった特段の事情
法務省	土地家屋調査士試験における成績通知書の開示請求(法務大臣)(平成26年度(行個)答申第33号)	H26.8.6	237	申立人は訴訟の相手方(最高裁係争中)であるため、訴訟の終了を待って決定する予定である。

【訂正請求の状況(不服申立ての処理日数の状況)】

2-2⑦ 平成26年度中に審査会に諮問した事案のうち、不服申立てを受けてから審査会に諮問した日までに要した日数が90日超のもの
 <本文表10-3及び4、行政機関別内訳表4-(4)-イ関係>

機関名	件名	受付年月日	諮問した日	要した日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情
法務省	筆界特定手続記録に係る保有個人情報の訂正を行わない旨の決定に対する不服申立て(平成27年(行個)諮問第10号)	H26.9.29	H27.1.22	115	関係者への確認等、再度調査に約4か月を要したため。

【訂正請求の状況(不服申立ての処理日数の状況)】

2-2⑧ 調査日現在、審査会への諮問準備中等の事案のうち、不服申立てを受けてからの経過日数が90日超のもの
 <本文表10-3及び5、行政機関別内訳表4-(4)-イ関係>

機関名	件名	受付年月日	経過日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情
検察庁	保有個人情報の訂正をしない旨の決定に対する不服申立て	H26.2.4	420	審査請求人が行政不服審査法に基づく意見陳述を希望しているところ、日程調整に時間を要しているため

【利用停止請求の状況(不服申立ての処理日数の状況)】

2-2⑨ 26年度中に審査会に諮問した事案のうち、不服申立てを受けてから審査会に諮問した日までに要した日数が90日超のもの
 <本文表10-3及び4、行政機関別内訳表4-(4)-イ関係>

機関名	件名	受付年月日	諮問した日	要した日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情
法務省	登記されていないことの証明申請書(後見登記等ファイル用)の利用停止をしない旨の決定に対する不服申立	H26.10.18	H27.2.9	114	関係者への確認等、再度調査に約4か月を要したため。

【利用停止請求の状況(不服申立ての処理日数の状況)】

2-2⑩ 調査日現在、審査会への諮問準備中等の事案のうち、不服申立てを受けてからの経過日数が90日超のもの
 <本文表10-3及び5、行政機関別内訳表4-(4)-イ関係>

機関名	件名	受付年月日	経過日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情
国土交通省	特定日付け保有個人情報の利用停止をしない旨の決定に関する件	H26.8.1	242	所管業務が多忙を極めていることに加え、一連の事案について内容の異なる複数の不服申立てがなされており、内容の確認等に時間を要している。

【訴訟の状況】

2-2① 訴訟の状況<本文表12、行政機関別内訳表7関係>

<第1審>

1. 平成26年度中に提訴された事件

機関名	提訴年月日	裁判所	行政庁
金融庁	H26.7.18	東京地裁	金融庁長官
法務省	H26.8.27	名古屋地裁	津地方法務局長
国税庁	H26.4.16	京都地裁	下京税務署長
国税庁	H26.4.16	京都地裁	下京税務署長
厚生労働省	H26.8.15	東京地裁	厚生労働大臣
厚生労働省	H26.12.4	大阪地裁	近畿厚生局
厚生労働省	H26.6.17	東京地裁	東京労働局
厚生労働省	H26.10.26	東京地裁	東京労働局
国土交通省	H27.3.25	名古屋地裁	国土交通省中部地方整備局

2. 平成26年度中に言い渡された判決

機関名	裁判所	行政庁	判決年月日	事件の概要	判決区分	備考
金融庁	大阪地裁	金融庁長官	H26.10.29	<行政機関保有個人情報不開示決定処分取消等請求事件> 金融機関に係る苦情申出に関する一部不開示決定に対し、不開示部分の取消し及び同部分の情報開示の義務付けを求めた事案	義務付けの訴え却下 その他の請求棄却	控訴
金融庁	東京地裁	金融庁長官	H26.10.24	<決定取消等請求事件> 金融機関に係る苦情申出に関する一部不開示決定に対し、その取消し及び情報開示の義務付け等を求めた事案	義務付けの訴え却下 その他の請求棄却	控訴
国税庁	東京地裁	麻布税務署長	H26.11.25	<文書開示義務付け請求事件> 対象保有個人情報:預かり金の明細 争点:原告は開示決定の義務付けを求めているが、前提として開示請求が行われているか	訴え却下	
国税庁	東京地裁	麻布税務署長	H26.11.25	<不作為の違法確認請求事件> 対象保有個人情報:預かり金の明細 争点:原告は、不作為の違法確認を求めているが、前提として開示請求が行われているか	訴え却下	
厚生労働省	東京地裁	厚生労働大臣	H27.2.5	<保有個人情報の開示決定取消等請求事件> 厚生労働大臣の保有に係る原告の配偶者の保有個人情報を不開示とした決定に対して、不開示の取り消しを求められたもの。	請求棄却	
厚生労働省	東京地裁	東京労働局	H26.10.9	<情報開示閲覧請求事件> 労災保険審査請求の審査資料に係る部分開示についての取消し及び裁決の取消を求めたもの。	請求棄却	

3 平成26年度中に取り下げられた事件

機関名	裁判所	行政庁	取下げ年月日
法務省	広島地裁	広島矯正管区	H26.4.17
厚生労働省	金沢地裁	石川労働局	H26.10.14

<控訴審>

○ 平成26年度中に言い渡された判決

機関名	裁判所	行政庁	判決年月日	事件の概要	判決区分	備考
金融庁	東京高裁	金融庁長官	H27.3.11	<決定取消等請求控訴事件> 金融機関に係る苦情申出に関する一部不開示決定に対し、その取消し及び情報開示の義務付け等を求めた事案	控訴棄却	上告 上告受理申立て
総務省	大阪高裁	京都行政評価事務所	H26.9.30	<裁決取消等請求控訴事件> 京都行政評価事務所による保有個人情報の開示決定(部分開示)を不服として行った審査請求に係る裁決の取消しを求めるもの。	控訴棄却	上告
厚生労働省	東京高裁	東京労働局	H27.3.31	<情報開示閲覧請求事件> 労災保険審査請求の審査資料に係る部分開示についての取消し及び裁決の取消しを求めたもの。	請求棄却	

<上告審>

○ 平成26年度中に言い渡された判決

機関名	裁判所	行政庁	判決年月日	事件の概要	判決区分	備考
総務省	最高裁	京都行政評価事務所	H27.3.3	<裁決取消等請求上告事件> 京都行政評価事務所による保有個人情報の開示決定(部分開示)を不服として行った審査請求に係る裁決の取消しを求めるもの。	上告棄却	
法務省	最高裁	大阪法務局	H26.7.17	<保有個人情報部分開示処分取消等請求上告事件> 人権侵犯事件の記録の開示請求について、不開示とした部分の処分について取消しを求めたもの。	上告棄却 上告不受理	
厚生労働省	最高裁	三重労働局	H26.4.18	<保有個人情報の部分開示処分取消請求事件> 災害調査復命書の一部不開示部分にかかる処分の取消。裁決による新たな開示部分を不服として控訴・上告。	上告不受理	

【漏えい等事案に対する損害賠償請求訴訟の状況】

2-2⑫ 漏えい等事案に対する損害賠償請求訴訟の状況

<第1審>

1. 平成26年度中に提訴された事件

機関名	提訴年月日	裁判所
検察庁	H26.11.14	大阪地裁

2. 平成26年度中に言い渡された判決

機関名	裁判所	判決年月日	事件の概要	判決区分	備考
法務省	名古屋高裁	H27.2.5	〈損害賠償請求控訴事件〉 保有個人情報:被控訴人の氏名及び事件内容等の情報 争点:原審で認められていた当該漏えいが賠償の対象となるか否か。	控訴認容	
法務省	東京高裁	H26.5.14	〈損害賠償請求控訴事件〉 控訴人が、入国管理局で在留カード交付申請を行ったところ、その職員が過失により控訴人の申請書を紛失したため、円滑な在留カードの交付を受けられず、また個人情報の漏えい等の損害を被ったとして、国家賠償法第1条第1項に基づき賠償金の支払いを求めたものである。原審では、控訴人に損害の発生がないとして控訴人の請求を全部棄却した。	控訴棄却	26(才)1286 26(受)1670 (H.26.5.27)
法務省	最高裁	H.26.12.5	〈損害賠償請求控訴事件〉 控訴人が、入国管理局で在留カード交付申請を行ったところ、その職員が過失により控訴人の申請書を紛失したため、円滑な在留カードの交付を受けられず、また個人情報の漏えい等の損害を被ったとして、国家賠償法第1条第1項に基づき賠償金の支払いを求めたものである。原審では、控訴人に損害の発生がないとして控訴人の請求を全部棄却した。	上告棄却	

【監査・点検、教育研修の状況】

2-3① 監査を担当する主たる担当部局の名称

機関名	担当部局名
内閣官房	内閣総務官室
内閣法制局	長官総務室
原子力防災会議	原子力防災会議事務局
人事院	総務課広報情報室
内閣府	大臣官房総務課
宮内庁	長官官房秘書課調査企画室
公正取引委員会	官房総務課
国家公安委員会	警察庁長官官房国家公安委員会会務官
警察庁	長官官房総務課 情報公開・個人情報保護室
金融庁	総務企画局政策課情報公開・個人情報保護室
消費者庁	総務課情報公開・公益通報・個人情報保護係
特定個人情報保護委員会	事務局総務課
復興庁	国会班(文書管理・情報公開・政策評価)
総務省	大臣官房政策評価広報課
公害等調整委員会	事務局総務課
消防庁	総務課
法務省	大臣官房秘書課
公安審査委員会	事務局
公安調査庁	総務部総務課審理室
検察庁	最高検察庁監察指導部監察指導課
外務省	大臣官房総務課
財務省	大臣官房文書課情報公開・個人情報保護室
国税庁	長官官房監督評価官室
文部科学省	大臣官房総務課文書情報管理室
文化庁	文部科学省総務課個人情報保護専門官
厚生労働省	大臣官房総務課情報公開文書室
中央労働委員会	総務課
農林水産省	大臣官房評価改善課
林野庁	林政部林政課(主担当:農林水産省大臣官房評価改善課)
水産庁	漁政部漁政課(主担当:農林水産省大臣官房評価改善課)
経済産業省	大臣官房秘書課監察室(大臣官房情報システム厚生課個人情報保護室員が併任)
資源エネルギー庁	経済産業省大臣官房秘書課監察室(長官官房総合政策課課員が併任)
特許庁	総務部秘書課情報公開推進室
中小企業庁	経済産業省大臣官房秘書課監察室(長官官房参事官室室員が併任)
国土交通省	総合政策局情報政策課
運輸安全委員会	事務局総務課広報室
観光庁	総務課
気象庁	総務部総務課
海上保安庁	監察官事務室
環境省	大臣官房総務課情報公開閲覧室
原子力規制委員会	原子力規制庁長官官房総務課法務室
防衛省	保有個人情報管理に係る事務を統括管理等する期間保護管理者単位で指定する監査責任者が所属する機関(部隊)における部課室
会計検査院	事務総長官房法規課及び事務総長官房上席情報処理調査官

【監査・点検、教育研修の状況】

2-3② 監査を実施していない理由

機関名	担当部局名
原子力防災会議	実施準備が整わなかったため
消防庁	当庁では、指針に基づき定期及び随時の監査を行っており、定期監査は概ね一年に一度実施している。前回監査は平成25年3月に実施したが、その後は、他業務との関係もあつり実施できていない状況。平成27年度の早い時期に監査を実施するよう考えている。
環境省	当省ではこれまで定期的に監査を行っており、25年度は26年3月に監査を行っていたため同時期を予定していたが、個人情報にかかる規定等の見直し業務により監査における準備が整わず実施できなかったもの。